

連結情報 2022年度中間連結会計期間の経営環境と業績

経営環境

当行は、1995年より「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行グループでは、以前より、リレーションシップバンキング、地方創生、地域貢献活動などを通じて社会・環境問題を解決することで、地域と当行グループがともに成長する持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを行っております。2022年7月には、当地における再生可能エネルギー供給量の増加と地産地消の推進に貢献するため、エネルギー発電事業を行う「ごうぎんエナジー株式会社」を設立いたしました。また、9月には昨年度に引き続きサステナビリティレポートを発行し、サステナビリティに関する方針や推進体制、E S G関連情報を公表しております。

業績

損益につきましては、経常利益は前年同期比10億57百万円増加の128億46百万円となりました。これは海外金利の上昇を受け、外国証券等の一部売却を実施したことにより、債券関係損益が減少した一方で、銀行の本来業務である法・個人取引推進により、貸出金利などの資金利益や融資・事業支援手数料などの役務取引等利益が増加したことに加え、株式等関係損益が増加したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億39百万円増加の88億92百万円となりました。

財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、期中2,589億円増加し、5兆2,823億円となりました。これは、法人部門で減少した一方、個人・金融機関・公金各部門において増加したことによるものです。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、法人・個人・金融機関向けとともに増加したことから、期中1,796億円増加し、4兆890億円となりました。

有価証券は、外国証券等の一部売却を実施したことや評価損益の減少により、期中2,872億円減少し、1兆6,442億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を下回ったことから、2,619億円の支出(前年同期比5,927億円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などによる支出が有価証券の売却や償還などによる収入を下回ったことから、2,255億円の収入(前年同期比3,920億円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより32億円の支出(前年同期比15億円減少)となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期中396億円減少の7,338億円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2020年度	2021年度
連結経常収益	43,063	46,146	56,003	89,178	95,111
連結経常利益	7,954	11,789	12,846	14,439	20,791
親会社株主に帰属する中間純利益	5,307	8,353	8,892	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	9,679	14,485
連結中間包括利益	18,578	11,177	△43,290	—	—
連結包括利益	—	—	—	21,365	△23,125
連結純資産額	378,264	389,218	306,683	379,852	353,191
連結総資産額	6,024,952	6,811,178	6,630,345	6,370,285	6,775,158
1株当たり純資産額	2,417.84円	2,491.08円	1,960.49円	2,433.02円	2,260.27円
1株当たり中間純利益	34.08円	53.58円	56.99円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	62.14円	92.88円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	34.02円	53.51円	56.93円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	62.03円	92.77円
自己資本比率	6.2%	5.7%	4.6%	5.9%	5.2%
連結自己資本比率(国内基準)	13.00%	12.13%	11.61%	12.48%	11.36%
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,094	330,846	△261,904	439,075	76,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,198	△166,491	225,554	△133,006	△169,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,036	△1,726	△3,294	△3,236	△3,451
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	657,496	1,033,100	733,854	870,471	773,499
従業員数	2,191人	2,088人	2,003人	2,133人	2,025人
(外、平均臨時従業員数)	(1,111人)	(939人)	(878人)	(1,084人)	(922人)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間
(資産の部)		
現金預け金	1,034,424	735,383
買入金銭債権	10,342	11,792
金銭の信託	5,011	4,994
有価証券	1,982,648	1,644,211
貸出金	3,661,869	4,089,086
外国為替	8,526	5,236
リース債権及びリース投資資産	28,999	28,764
その他資産	69,388	62,846
有形固定資産	33,778	33,535
無形固定資産	4,480	4,145
退職給付に係る資産	1,133	2,359
繰延税金資産	34	37,936
支払承諾見返	13,629	13,238
貸倒引当金	△42,853	△42,994
投資損失引当金	△236	△192
資産の部合計	6,811,178	6,630,345
(負債の部)		
預金	4,669,608	5,022,543
譲渡性預金	284,764	259,854
コールマネー及び売渡手形	153,296	81,201
債券貸借取引受入担保金	392,480	234,965
借入金	839,515	643,047
外国為替	13	29
その他負債	51,990	54,489
賞与引当金	977	982
退職給付に係る負債	9,522	9,234
株式給付引当金	359	357
役員退職慰労引当金	53	53
睡眠預金払戻損失引当金	305	267
その他の偶発損失引当金	800	775
繰延税金負債	2,506	562
再評価に係る繰延税金負債	2,131	2,058
支払承諾	13,629	13,238
負債の部合計	6,421,959	6,323,661
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	296,530	306,695
自己株式	△642	△545
株主資本合計	338,651	348,913
その他有価証券評価差額金	49,135	△42,873
繰延ヘッジ損益	1,243	170
土地再評価差額金	2,507	2,349
退職給付に係る調整累計額	△2,956	△2,448
その他の包括利益累計額合計	49,929	△42,801
新株予約権	123	103
非支配株主持分	514	467
純資産の部合計	389,218	306,683
負債及び純資産の部合計	6,811,178	6,630,345

中間連結財務諸表

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間
経常収益	46,146	56,003
資金運用収益	28,634	32,123
(うち貸出金利息)	(17,853)	(20,258)
(うち有価証券利息配当金)	(10,172)	(10,426)
役務取引等収益	6,266	7,145
その他業務収益	9,028	12,284
その他経常収益	2,217	4,449
経常費用	34,357	43,156
資金調達費用	888	1,262
(うち預金利息)	(548)	(431)
役務取引等費用	2,136	2,155
その他業務費用	9,201	17,791
営業経費	20,331	19,955
その他経常費用	1,800	1,991
経常利益	11,789	12,846
特別利益	12	69
固定資産処分益	12	69
特別損失	281	161
固定資産処分損	14	37
減損損失	266	124
税金等調整前中間純利益	11,520	12,754
法人税、住民税及び事業税	2,487	3,581
法人税等調整額	685	299
法人税等合計	3,172	3,880
中間純利益	8,347	8,873
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5	△19
親会社株主に帰属する中間純利益	8,353	8,892

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間
中間純利益	8,347	8,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	△50,012
繰延ヘッジ損益	1,243	△2,517
退職給付に係る調整額	373	366
その他の包括利益合計	2,829	△52,164
中間包括利益	11,177	△43,290
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,193	△43,269
非支配株主に係る中間包括利益	△16	△21

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056
会計方針の変更による累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	289,899	△749	331,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,723		△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益			8,353		8,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	106	105
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,630	106	6,737
当中間期末残高	20,705	22,058	296,530	△642	338,651

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852
会計方針の変更による累積的影響額								△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益								8,353
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	2,771
当中間期変動額合計	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	9,508
当中間期末残高	49,135	1,243	2,507	△2,956	49,929	123	514	389,218

2022年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,292		△3,292
親会社株主に帰属する中間純利益			8,892		8,892
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	98	97
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,598	97	5,696
当中間期末残高	20,705	22,058	306,695	△545	348,913

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,292
親会社株主に帰属する中間純利益								8,892
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								97
土地再評価差額金の取崩								△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△50,010	△2,517	1	366	△52,160	△19	△23	△52,203
当中間期変動額合計	△50,010	△2,517	1	366	△52,160	△19	△23	△46,507
当中間期末残高	△42,873	170	2,349	△2,448	△42,801	103	467	306,683

中間連結財務諸表

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,520	12,754
減価償却費	1,413	1,434
減損損失	266	124
貸倒引当金の増減 (△)	224	422
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	57	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△689	△770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△158	△269
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△13	△12
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	△61	△36
資金運用収益	△28,634	△32,123
資金調達費用	888	1,262
有価証券関係損益 (△)	1,518	4,138
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△12	5
為替差損益 (△は益)	△113	△239
固定資産処分損益 (△は益)	1	△31
貸出金の純増 (△) 減	△107,316	△179,649
預金の純増減 (△)	237,126	150,500
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,217	108,409
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	241,842	△60,270
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,192	58
コールローン等の純増 (△) 減	571	△92
コールマネー等の純増減 (△)	37,839	△39,694
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△53,295	△194,163
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	968	4,783
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△69	△20
資金運用による収入	28,678	31,025
資金調達による支出	△795	△1,297
その他	△37,603	△65,991
小計	334,082	△259,766
法人税等の支払額	△3,236	△2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,846	△261,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△303,313	△118,593
有価証券の売却による収入	52,841	255,098
有価証券の償還による収入	84,780	89,561
金銭の信託の増加による支出	△21	△1
有形固定資産の取得による支出	△549	△364
無形固定資産の取得による支出	△401	△473
有形固定資産の売却による収入	173	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,491	225,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,723	△3,292
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△3,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,629	△39,644
現金及び現金同等物の期首残高	870,471	773,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,033,100	733,854

(2022年度中間連結会計期間)

■ 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
- 松江不動産株式会社
 - 株式会社山陰オフィスサービス
 - 山陰債権回収株式会社
 - ごうぎんリース株式会社
 - ごうぎん保証株式会社
 - 株式会社ごうぎんクレジット
 - ごうぎんキャピタル株式会社
 - ごうぎんエナジー株式会社

(連結の範囲の変更)

合銀ビジネスサービス株式会社は、株式会社山陰オフィスサービスを存続会社とする吸収合併により消滅したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

ごうぎんエナジー株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 11社
- 主要な会社名
- しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 - とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社
- 主要な会社名
- しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 - とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)及び①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日)に規定する正常先償権に相当する償権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者とそれ以外の債務者に分けて算定しております。与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき、発生頻度のばらつきに応じた補正を加えて損失率を求めて算定しております。それ以外の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

要注意先償権に相当する償権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

中間連結財務諸表

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く）及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、顧客との契約から生じる収益について約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金・固定利付債券に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日。以下「実務対応報告第40号」という。）を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(17)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き

当行が保有する「有価証券」中の投資信託に係る期中収益分配金等(解約、償還時の差益を含む。)については有価証券利息配当金に計上し、解約損・償還損についてはその他業務費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる取締役等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、取締役等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)を信託を通じて給付します。取締役等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は408百万円、株式数は666千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,252百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
32,541百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,557百万円
危険債権額	38,517百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	15,359百万円
合計額	65,434百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,090百万円

中間連結財務諸表

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

90,541百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	731,256百万円
貸出金	267,973百万円
リース債権及びリース投資資産	13,277百万円
その他資産	7,291百万円
計	1,019,798百万円

担保資産に対応する債務

預金	140,104百万円
債券貸借取引受入担保金	234,965百万円
借入金	639,507百万円
その他負債	7,483百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 30,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 695百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 987,979百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

858,432百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 48,343百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

95,105百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 16百万円

貸倒引当金繰入額 959百万円

株式等償却 297百万円

貸出債権等の売却に伴う損失 83百万円

3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産等)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
山陰地区	営業店舗	土地	4
山陰地区	遊休資産	土地・建物・動産	117
その他	遊休資産	建物	2
合計	—	—	124

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額)としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977	—	—	156,977	
合計	156,977	—	—	156,977	
自己株式					
普通株式	989	0	152	837	(注)
合計	989	0	152	837	

(注1) 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式794千株及び666千株がそれぞれ含まれております。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち25千株は新株予約権の行使、127千株は株式給付信託(BBT)による給付、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	103	
合 計			—	103	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,292	21	2022年3月31日	2022年6月23日

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	2,665	利益剰余金	17	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	735,383百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△1,529百万円
現金及び現金同等物	733,854百万円

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車輛及び営業店システムであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	28,281百万円
見積残存価額部分の金額	2,507百万円
受取利息相当額	△2,024百万円
リース投資資産	28,764百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース投資資産

1年以内	9,253百万円
1年超2年以内	7,318百万円
2年超3年以内	5,329百万円
3年超4年以内	3,415百万円
4年超5年以内	1,664百万円
5年超	1,299百万円
合 計	28,281百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び市場価格のない株式等並びに組合出資金を、次表には含めておりません(注1 参照)。

(単位：百万円)

科 目	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	735,383	735,383	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	95,607	94,975	△631
その他有価証券 (*1)	1,525,666	1,525,666	—
(3) 貸出金	4,089,086		
貸倒引当金 (*2)	△41,674		
	4,047,411	4,029,257	△18,154
資産計	6,404,069	6,385,282	△18,786
(1) 預金	5,022,543	5,023,132	588
(2) 譲渡性預金	259,854	259,854	—
(3) コールマネー及び売渡手形	81,201	81,201	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	234,965	234,965	—
(5) 借入金	643,047	637,943	△5,104
負債計	6,241,612	6,237,096	△4,515
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,230)	(6,230)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	483	483	—
デリバティブ取引計	(5,747)	(5,747)	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託が含まれており、その中間連結貸借対照表計上額及び時価は9,304百万円であります。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、実務対応報告第40号を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,318
組合出資金 (*3)	20,618
その他	0
合 計	22,937

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

中間連結財務諸表

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	354,251	—	—	354,251
地方債	—	265,031	—	265,031
短期社債	—	—	—	—
社債	—	69,901	—	69,901
株式	39,864	—	—	39,864
その他 (* 1)	31,260	756,034	17	787,312
資産計	425,376	1,090,967	17	1,516,362
デリバティブ取引 (* 2)				
金利関連	—	1,109	—	1,109
通貨関連	—	(6,856)	—	(6,856)
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	(5,747)	—	(5,747)

(* 1) 時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は9,304百万円であり、期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び償還の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する投資信 託の評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (①)					
9,161	—	144	△1	—	—	9,304	—

(①) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は () で表示することとしております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	—	735,383	—	735,383
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	96	—	—	96
地方債	—	—	—	—
社債	—	200	94,589	94,790
その他	—	88	—	88
貸出金	—	—	4,029,257	4,029,257
資産計	96	735,672	4,123,847	4,859,616
預金	—	5,023,132	—	5,023,132
譲渡性預金	—	259,854	—	259,854
コールマネー及び売渡手形	—	81,201	—	81,201
債券貸借取引受入担保金	—	234,965	—	234,965
借入金	—	637,943	—	637,943
負債計	—	6,237,096	—	6,237,096

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

現金預け金

これらは満期のないもの又は残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、倒産時の損失率等が含まれます。

自行保証付私募債及び特定社債は内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類することとしております。

新株予約権は上場しているものを除きオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは株価、ボラティリティ、金利等であります。評価に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類することとしております。

貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は新たに預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

これらは残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

コールマネー及び売渡手形

これらは残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

債券貸借取引受入担保金

これらは残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類することとしており、株式オプション取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
新株予約権	オプション評価モデル	新株発行価額（円）	500～800	668
		新株発行株数（株）	1,600,000～2,000,000	1,824,637
		新株発行確率（％）	50	50

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
		損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 （※1）					
有価証券								
その他有価証券								
新株予約権	—	—	△2	20	—	—	17	—

（※1）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは新株発行価額、新株発行株数、新株発行確率であります。新株発行価額の著しい上昇（下落）は時価の著しい上昇（低下）を生じさせ、新株発行株数の著しい増加（減少）は時価の著しい上昇（低下）を生じさせ、新株発行価額に対する新株発行確率の著しい変動は、時価の著しい変動を生じさせることとなります。

中間連結財務諸表

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

株式会社山陰オフィスサービス（当行の連結子会社）は、2022年4月1日を効力発生日として、合銀ビジネスサービス株式会社（当行の連結子会社）を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社山陰オフィスサービス	文書/証券等作成、庶務部門請負業務、計算業務
被結合当事企業の名称	事業の内容
合銀ビジネスサービス株式会社	用度品管理、文書の発受信業務

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社山陰オフィスサービスを存続会社、合銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社山陰オフィスサービスの名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	480百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	100百万円
時の経過による調整額	200百万円
見積りの変更による増加額	150百万円
資産除去債務の履行による減少額	230百万円
有形固定資産の売却に伴う減少額	100百万円
期末残高	474百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち重要なものは役務取引等収益に計上されており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	7,145
預金・貸出業務	2,649
為替業務	1,164
証券関連業務	976
代理業務	415
保証業務	241
その他	1,697

(注) 役務取引等収益のうち、預金・貸出業務、為替業務は銀行業セグメントから、証券関連業務、代理業務、保証業務、その他は主に銀行業及びその他事業セグメントから発生しております。なお、上表には「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）対象外の収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,960円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（666千株）は、当中間連結会計期間末の発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

純資産の部の合計額	306,683百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	571百万円
うち新株予約権	103百万円
うち非支配株主持分	467百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	306,112百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	156,140千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 56.99円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	8,892百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,892百万円
普通株式の期中平均株式数	156,032千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 56.93円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	100百万円
普通株式増加数	157千株
うち新株予約権	157千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（当中間連結会計期間平均株式数761千株）は、当中間連結会計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元の実現と、自己株式取得を含めた資本政策の機動的な向上を通じて、当行の企業価値の一層の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,600,000株（上限）
- (3) 株式取得価額の総額 1,000百万円（上限）
- (4) 自己株式取得の期間 2022年11月11日から2023年2月28日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

セグメント情報等

■ セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社のごうぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2021年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,677	7,974	45,651	495	46,146	—	46,146
セグメント間の内部 経常収益	174	99	274	271	546	△546	—
計	37,852	8,073	45,925	767	46,693	△546	46,146
セグメント利益	11,679	195	11,875	72	11,948	△158	11,789
セグメント資産	6,793,071	54,109	6,847,181	15,336	6,862,517	△51,339	6,811,178
セグメント負債	6,419,910	48,062	6,467,973	4,744	6,472,718	△50,758	6,421,959
その他の項目							
減価償却費	1,287	87	1,375	38	1,413	—	1,413
資金運用収益	28,749	4	28,754	6	28,760	△126	28,634
資金調達費用	868	68	936	2	939	△50	888
特別利益	8	—	8	3	12	—	12
(固定資産処分益)	8	—	8	3	12	—	12
特別損失	280	—	280	1	281	—	281
(固定資産処分損)	13	—	13	1	14	—	14
(減損損失)	266	—	266	—	266	—	266
税金費用	3,082	71	3,153	44	3,197	△25	3,172

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△158百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△51,339百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△50,758百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 資金運用収益の調整額△126百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金調達費用の調整額△50百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 税金費用の調整額△25百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報等

(2022年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	47,822	7,741	55,564	466	56,030	△27	56,003
セグメント間の内部 経常収益	147	87	235	235	471	△471	—
計	47,970	7,829	55,799	702	56,501	△498	56,003
セグメント利益又は損失 (△)	12,592	350	12,942	△12	12,929	△83	12,846
セグメント資産	6,604,567	44,599	6,649,166	16,433	6,665,599	△35,254	6,630,345
セグメント負債	6,314,280	38,166	6,352,446	5,673	6,358,120	△34,458	6,323,661
その他の項目							
減価償却費	1,306	85	1,391	43	1,434	—	1,434
資金運用収益	32,204	4	32,208	9	32,218	△94	32,123
資金調達費用	1,242	51	1,293	4	1,298	△35	1,262
特別利益	66	—	66	2	69	—	69
(固定資産処分益)	66	—	66	2	69	—	69
特別損失	161	—	161	0	162	△0	161
(固定資産処分損)	37	—	37	0	37	—	37
(減損損失)	124	—	124	—	124	△0	124
税金費用	3,748	123	3,871	15	3,887	△6	3,880

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
3. 「調整額」は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△27百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△83百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△35,254百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△34,458百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△94百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△35百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 減損損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整によるものであります。
 - (8) 税金費用の調整額△6百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 関連情報

1. サービスごとの情報

(2021年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,554	11,992	7,974	7,625	46,146

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2022年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,041	18,105	7,741	8,115	56,003

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(2021年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	266	—	266	—	266

(2022年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	124	—	124	—	124

■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,841	11,557
危険債権	35,520	38,517
三月以上延滞債権	10	—
貸出条件緩和債権	15,236	15,359
合 計	65,609	65,434
正常債権	3,741,923	4,162,735
総与信残高	3,807,532	4,228,169

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。